



平成21年5月試験再実施分
ファイナンシャル・プランニング技能検定

2級 学科試験

実施日 平成21年6月28日(日)

試験時間 10:00～12:00(120分)

注意事項

1. 本試験の出題形式は、四択一式60問です。
2. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2008年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は6月28日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。
(<http://www.kinzai.or.jp/answer/fp.html>)

7月21日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

学 科 試 験

解答にあたっての注意事項

- ・ 試験問題については、とくに指示のない限り、平成20年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランナーの次の行為のうち、関連法規に基づき最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、友人からの求めに応じ、金融商品取引の勧誘を目的とすることなく、インターネットで入手した特定銘柄の有価証券の過去の騰落率、高値・安値などのデータを無償で提供した。
2. 保険募集人・保険仲立人の資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客の求めに応じて生命保険契約の締結を媒介した。
3. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、参加料無料のセミナーの講師として、大勢の聴衆に対し、「BRICS諸国やベトナム・メキシコなどの途上国は、投資先として注目ですよ」と話した。
4. 保険募集人・保険仲立人の資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客からの依頼で旧知の信頼できる保険代理店を紹介したところ、その保険代理店の募集により、保険契約が成立した。

問題 2

公的医療保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本国内に住所を有する人は、原則としていずれかの公的医療保険制度に加入することとなっている。
2. 国民健康保険には、市町村および特別区が保険者となるものと、同業の個人等を加入対象とする国民健康保険組合が保険者となるものがある。
3. 後期高齢者医療の被保険者の年齢は、原則として75歳以上である。
4. 公的医療保険の被保険者が医療機関の窓口で支払う医療費の自己負担金（一部負担金）は、被保険者の年齢にかかわらず、一律に医療費の3割である。

問題 3

次の事例のうち、労働者災害補償保険（労災保険）の業務災害あるいは通勤災害に該当しないものはどれか。

1. Aさんは、通勤途中にボールペンを購入するために通勤経路にあるコンビニエンスストアに立ち寄った後、その店の前の横断歩道を青信号で横断中に、左折してきた乗用車に接触しケガをした。
2. Bさんは、昼休みに会社の敷地内でキャッチボールをしていたが、社屋建替えのためのクレーン車のアームが風で倒れ、その下敷きになってケガをした。
3. Cさんは、同僚と親交を深めるため、通勤経路にある居酒屋で2時間飲食後、酩酊して帰宅する途中に駅構内の階段から落下してケガをした。
4. Dさんは、出張で勤務先が指定・予約したホテルに宿泊中、火災で逃げ遅れたため死亡した。

問題 4

国民年金の被保険者に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 19歳のAさんは、会社員の夫（厚生年金保険の被保険者）と結婚し専業主婦になったが、第3号被保険者になることができるのは20歳に達したときである。
2. 会社員（厚生年金保険の被保険者）の妻で専業主婦のBさんは、老齢基礎年金の受給額を満額に近づけたいと思い、第3号被保険者の資格を喪失した60歳到達時に申し出を行い、任意加入被保険者になった。
3. 海外赴任の夫（厚生年金保険の被保険者）と共に、海外に居住することになった専業主婦のCさん（40歳）は、出国と同時に第3号被保険者の資格を失う。
4. 海外に居住し任意加入被保険者だった30歳のDさんは、個人で飲食店を経営するために帰国し、第1号被保険者になった。

問題 5

次の公的年金給付の組み合わせのうち、65歳以降に両方の受給権を取得しても、併給されないものはどれか。

1. 障害基礎年金と遺族厚生年金
2. 障害基礎年金と老齢厚生年金
3. 老齢基礎年金と障害厚生年金
4. 老齢基礎年金と遺族厚生年金

問題 6

企業年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 税制適格退職年金は、新規の設立は認められず、既存の税制適格退職年金については、一定の時期までに確定拠出年金など他の企業年金制度等に移行しなければ、事実上、廃止となる。
2. 厚生年金基金は、老齢厚生年金の報酬比例部分の一部を国に代行して給付する仕組みを有している。
3. 確定給付企業年金のうち規約型企業年金は、母体企業とは別の法人格を持った企業年金基金を設立したうえで、その基金が年金資産を管理・運用し、年金給付を行う制度である。
4. 確定給付企業年金の給付のうち障害給付金と遺族給付金は、年金規約で任意に定めることができる。

問題 7

中小企業退職金共済制度（以下「中退共」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 掛金は全額事業主が負担し、損金または必要経費として計上することができる。
2. 新規に加入する事業主や既契約で一定の要件を満たした事業主には、掛金に対して国の助成が行われる。
3. 中退共からの退職金の受給方法は、一時金のみである。
4. パートタイマーは、一定の要件を満たせば中退共に加入することができる。

問題 8

個人が受け取る次の給付金等のうち、所得税における雑所得の計算上、公的年金等控除が適用されないものはどれか。

1. 確定拠出年金からの分割（年金）払いの老齢給付金
2. 厚生年金保険からの老齢厚生年金
3. 中小企業退職金共済制度からの退職一時金
4. 国民年金基金からの老齢年金

問題 9

下記の係数表を用いた試算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 元本を取り崩しつつ、年利3%で複利運用しながら毎年50万円ずつ5年間にわたって受け取りたい。この場合、当初に必要な元本の金額は、50万円に4.5797を乗じた金額である。
2. 元本100万円を、年利3%で5年間複利運用する。この場合、5年後の元利合計金額は、100万円に1.1593を乗じた金額である。
3. 元本1,000万円を、年利3%で複利運用しながら、毎年均等に5年間にわたって受け取りたい。この場合、毎年の受取金額は、1,000万円に0.1884を乗じた金額である。
4. 年利3%で複利運用しながら、5年間にわたり、毎年50万円ずつ積み立てる。この場合、5年後の元利合計金額は、50万円に5.3091を乗じた金額である。

<係数表（年利3%）>（抜粋）

	終価係数	現価係数	減債基金係数	資本回収係数	年金終価係数	年金現価係数
5年	1.1593	0.8626	0.1884	0.2184	5.3091	4.5797

問題 10

企業の資金調達手段に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. リース会社やファイナンス会社等のいわゆるノンバンクといわれる金融業者は、銀行等からの借入以外の資金調達方法は、原則として認められていない。
2. リース取引は、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類できるが、ファイナンス・リースはリース期間中の契約解除が、原則として認められていない。
3. ファクタリングは、企業が保有する売掛債権（受取手形、売掛金など）を信託受益権に変換し、投資家に販売して資金調達する方法である。
4. 私募債は、1回の発行価額が20億円以上で、適格機関投資家のみを申込勧誘の対象としなければ、原則として発行することはできない。

問題 11

企業を取り巻くリスクに対応する保険ならびに共済に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 従業員が死亡した場合の死亡退職金を準備するために、小規模企業共済に加入した。
2. 従業員が病気等で入院した場合の公的医療保険の補完を目的に、医療保障保険（団体型）に加入した。
3. 経営者の生存退職金の準備だけでなく、死亡退職金準備も同時に行うために、逡減定期保険に加入した。
4. 建設業を営む企業が、建設現場で一般の通行人に傷害を負わせた場合の損害賠償に備え、労働災害総合保険に加入した。

問題 12

生命保険商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 一般的な終身保険は、保険料払込満了時以降、一生涯の死亡保障に代えて所定の範囲内で老後の年金等に保障内容を変更することができる。
2. 収入保障保険は、死亡保険金を年金形式で受け取るもので、一定期間について、被保険者死亡後の遺族の生活資金を安定的に確保できる。
3. 特定疾病保障保険は、一度、支払事由に該当して生前に特定疾病保険金が支払われても、死亡時には死亡保険金が支払われる。
4. 更新型の定期保険特約は、更新の都度、保険料が再計算され、死亡保険金の額を同額として更新する場合は保険料が上昇するが、加入当初の保険料は、死亡保険金が同額である全期型の定期保険特約に比べ、割安である。

問題 13

生命保険料の仕組み等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 生命表は、ある期間における死亡状況（年齢別死亡率）が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などによって表したものである。
2. 個々の場合には偶発的なことでも、繰り返し大量に観察すると、一定の法則性を見出すことができることを、収支相等の原則という。
3. 営業保険料は純保険料と付加保険料の2つによって構成されるが、純保険料は予定死亡率を、付加保険料は予定利率および予定事業費率を基礎としてそれぞれ算出される。
4. 責任準備金は、保険料のうちから将来の保険金・給付金等および契約者配当金の支払財源として積み立てておくものである。

問題 14

職域で加入する生命保険等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 総合福祉団体定期保険は、保険契約に基づく被保険者の告知および被保険者になることへの加入予定者の同意は必要ない。
2. 団体定期保険（Bグループ保険）では、加入を希望する従業員等が保険料を負担し、従業員等の遺族が保険金を受け取るが、加入に際して告知は不要である。
3. 生命保険料の団体（収納）扱いでは、一般的に、従業員が契約者である保険契約に係る保険料だけでなく、従業員の家族が契約者である保険契約に係る保険料も給与天引きによる支払いが可能である。
4. 財形年金積立保険は、勤労者財産形成促進法に基づく財形制度専用商品で、年金支払開始後に受け取る年金は非課税である。

問題 15

生命保険の税務に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 契約者（＝保険料負担者）・死亡保険金受取人が夫、被保険者が妻である生命保険の解約返戻金を夫が受け取った場合、その受取金全額が雑所得として所得税の課税対象となる。
2. 契約者（＝保険料負担者）・被保険者が夫、死亡保険金受取人が妻である生命保険の死亡保険金を妻が受け取った場合、その受取金全額が贈与税の課税対象となる。
3. 契約者（＝保険料負担者）・被保険者が夫、死亡保険金受取人が妻である生命保険のリビングニーズ特約に係る保険金を指定代理請求人である妻が受け取った場合、その受取金全額が一時所得として所得税の課税対象となる。
4. 契約者（＝保険料負担者）が夫、被保険者・年金受取人が妻である個人年金保険の場合、年金支払開始時に当該年金受給権の評価額が贈与税の課税対象となる。

問題 16

傷害保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約は付帯していないものとする。

1. 普通傷害保険は、国内・国外を問わず、日常生活における急激かつ偶然な外来の事故による傷害を被った場合に保険金が支払われる。
2. 交通事故傷害保険は、運行中の交通乗用具に搭乗中の傷害を補償の対象としているが、エレベーターとエスカレーターも交通乗用具に該当する。
3. 家族傷害保険では、本人（保険証券記載の本人欄に記載のある者）と別居し、生計を共にしていない子は、被保険者とならない。
4. 海外旅行傷害保険は、日本を出国した時から帰国するまでの海外での旅行中に発生した事故による傷害を補償の対象としており、旅行行程中に国内で傷害を負っても、保険金は支払われない。

問題 17

住宅火災保険契約に基づき支払われる火災保険金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険金額が保険価額（時価）と同額の契約の場合、保険金額を上限とした損害の額が保険金として支払われる。
2. 保険金額が保険価額（時価）の80%より低い金額の契約の場合、損害額に「 $\text{保険金額} \div (\text{保険価額} \times 80\%)$ 」を乗じた金額が保険金として支払われる。
3. 価額協定特約を付帯せずに保険金額を保険価額（時価）より高い金額で契約し、保険の対象とする建物が全焼した場合には、損害額を上回る金額の保険金が支払われる。
4. 価額協定保険特約を付帯し保険金額を再調達価額とする契約の場合、損害を受けたものと同程度のものを再取得するのに要する金額を基準に、保険金額を限度として保険金が支払われる。

問題 18

自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という）および自動車保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 自動車事故の被害者が死亡した場合における自賠責保険の保険金支払限度額は、死亡に至るまでにその事故に起因する傷害による損害に対して自賠責保険から支払われた保険金の額を3,000万円から差し引いた金額となる。
2. 人身傷害補償保険では、被保険者が自動車事故で自らが傷害を受けた場合、自己の過失部分を除いた損害について、保険金が支払われる。
3. 無保険車傷害保険は、対人賠償保険を付けていない等の賠償資力が十分でない他の自動車との事故により、死亡または後遺障害を被り、十分な補償を受けられない場合に備えた保険である。
4. リスク細分型自動車保険は、運転者の年齢・運転歴、自動車の使用目的・年間走行距離などの項目についてリスクを細分化して保険料に格差を設けた自動車保険であることから、必ず一般の自動車保険よりも保険料が安くなる。

問題 19

自動車事故に係る損害賠償金の課税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自動車事故により死亡した被害者の遺族が加害者から受け取った損害賠償金は、非課税である。
2. 自動車事故によりケガをした被害者が加害者から受け取った損害賠償金は、非課税である。
3. 自動車に衝突されて事業の用に供する建物に損害を被った個人事業主が加害者から受け取った損害賠償金は、事業所得として所得税・住民税の課税対象となる。
4. 自動車に衝突されて生産設備に損害を被った法人が加害者から受け取った損害賠償金は、法人税における所得の計算上、益金に算入される。

問題 20

生命保険および特約の商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. リビングニーズ特約については、その特約に係る保険料の額を増額することにより、リビングニーズ特約に基づき支払われる保険金の額以上として契約することができる。
2. 民間生命保険会社の介護保障保険（特約）は、公的介護保険の要介護認定に連動して保険金を支払うものが多いため、被保険者が40歳以上でなければ加入できない。
3. 住宅ローンの利用に伴い契約する団体信用生命保険には、特約を付すことで、ガンや脳卒中等の特定疾病に罹患（りかん）し所定の状態になった場合でも保険金が支払われるものがある。
4. 成人病（生活習慣病）特約は、成人病で入院や手術を受けた場合に、入院給付金や手術給付金を受け取ることができるが、手術給付金を一度でも受け取ると特約は消滅する。

問題 2 1

物価指数に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 総務省から発表される消費者物価指数には、調査品目のウェイトを異にする数種類の総合指数があるが、そのなかで、一般にコアCPIと呼ばれる総合指数は生鮮食品のウェイトが高く、季節変動が少ない。
2. 消費者物価指数は、物価変動に合わせてスライドする公的年金支給額の見直しの際に、その参照値として活用されている。
3. 日本銀行から発表される企業物価指数とは、企業間で取引される財に関する物価の変動をとらえた指数である。
4. 企業物価指数の価格調査では、個別性がきわめて強い商品および価格設定が多様化している商品等、一定の商品を対象に、「平均価格」が採用されている。

問題 2 2

わが国の景気動向等を判断するうえで注目すべき経済指標等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国全体の経済規模を示す経済指標として「国内総生産」があり、通常、この増加率が経済成長率と呼ばれる。
2. 家計収支の実態を調査した統計に「家計調査」があり、消費支出に関する項目に着目することで個人の消費動向の把握に活用することができる。
3. 企業活動の動向を調査した統計に「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」があるが、この統計は調査対象を上場企業に限定しており、景気の遅行指標という性格が強い。
4. 国全体の経済規模を支出の面からとらえた経済指標が「国内総支出」であり、その内訳で最も大きなウェイトを占める項目は、民間最終消費支出である。

問題 2 3

投資信託に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式型の投資信託の運用スタイルの一つであるグロース投資は、成長性が高いと判断する銘柄に投資する運用スタイルであり、市場平均に比べ、PERの値の高い銘柄が選択される傾向がある。
2. 株式型の投資信託の運用スタイルの一つであるバリュー投資は、企業の業績や財務内容などからみて、現在の株価が相対的に割安と判断する銘柄に投資する運用スタイルである。
3. 株式投資信託は、約款上、運用対象が株式等に限定されており、公社債は一切組み入れることができない投資信託である。
4. 金融派生商品を利用した投資信託には「ブル型」と「ベア型」と呼ばれるタイプがあるが、ベンチマークが下落すると反対に基準価額が上昇するように設計されているのは、「ベア型」である。

問題 24

債券投資のリスクに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 繰上げ償還などにより、当初予定していた投資期間や利回りでの運用ができなくなるリスクを、途中償還リスクという。
2. 債券発行体の倒産等によって、約束どおりの利払いや償還を受けられなくなるリスクを、デフォルト（債務不履行）リスクあるいは信用リスクという。
3. 一般に、債券価格の変動は市場金利の変動に連動するので、市場金利が上昇すれば債券価格も上昇し、市場金利が低下すれば債券価格も下落する。
4. 格付けの高い債券と格付けの低い債券を比べた場合、利率や残存期間等の他の条件が同じであれば、一般に、格付けの高い債券の方が利回りが低くなる傾向がある。

問題 25

債券の仕組みと特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 債券の流通市場には、証券取引所で取引が行われる取引所市場と、証券会社等が顧客の相手方となって取引が行われる店頭市場等があり、取引の大半は店頭市場が利用されている。
2. 債券の店頭市場における取引は相対取引であるため、同一銘柄・同一日時の取引であっても、取扱会社によって取引価格が異なる場合がある。
3. 年利表示の「直接利回り」は、購入価格に対する1年間に受け取る利息（クーポン）収入の割合を示している。
4. 「応募者利回り」とは、既発債を購入して償還期限まで保有した場合の利回りのことをいう。

問題 26

国内の株式取引等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. かつては店頭売買有価証券市場であったジャスダック市場は、現在は、ジャスダック証券取引所として、取引所有価証券市場となっている。
2. 取引所における株式の売買注文の発注方法としての「成行注文」は、「指値注文」と異なり、約定価格の限度を指定しないで行う注文方法である。
3. 証券取引所は株価の過度の乱高下などを防止するために値幅制限を設けているが、いわゆる「ストップ高」とは、値幅制限いっぱいになり株価が値上がりした場合のことをいう。
4. 上場会社は、会社更生法の適用などの財務上以外の事由によって、上場廃止となることはない。

問題 27

代表的な株価指標である日経平均株価（日経225）と東証株価指数（TOPIX）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日経平均株価の算出において採用されている株式銘柄には、大阪証券取引所や名古屋証券取引所へ単独上場している銘柄も含まれている。
2. 東証株価指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式の全銘柄を対象とし、浮動株比率を反映させた時価総額加重型の株価指数である。
3. 日経平均株価と東証株価指数を比較した場合、日経平均株価の方が特定の値がさ銘柄の値動きの影響を受けやすい。
4. 日経平均株価と東証株価指数は、インデックス型の株式投資信託のベンチマークとして採用されている。

問題 28

株式の投資指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. P E R（株価収益率）の計算には株価が用いられるが、他の計算要素が一定であれば、株価が上昇すればP E Rの値が高くなる。
2. P B R（株価純資産倍率）の計算には株価が用いられるが、他の計算要素が一定であれば、株価が上昇すればP B Rの値が高くなる。
3. R O E（自己資本利益率）の計算には自己資本の額が用いられるが、他の計算要素が一定であれば、自己資本の額が増えればR O Eの値が高くなる。
4. 株式益利回りはP E R（株価収益率）の逆数であるから、P E Rの値が低下すれば株式益利回りは上昇する。

問題 29

現代ポートフォリオ理論に関する次の文章の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

値動きの異なる複数の資産に分散して投資することで、そのポートフォリオのリスクは、組み入れた各資産のリスクに組入比率を乗じて合計した値より低くなる。一般に、これをポートフォリオの（ア）効果という。これは、各組入資産の標準偏差と（イ）により算出される相関係数が、1を超えることがないことから説明できる。また、ポートフォリオに無リスク資産を組み入れるとき、効率的ポートフォリオの選択は、無リスク資産の組入比率と無関係に決定される。これを（ウ）と呼ぶ。

- 1.（ア）リスク回避 （イ）共分散 （ウ）効用無差別
- 2.（ア）リスク回避 （イ）生起確率 （ウ）分離定理
- 3.（ア）リスク低減（軽減） （イ）共分散 （ウ）分離定理
- 4.（ア）リスク低減（軽減） （イ）生起確率 （ウ）効用無差別

問題 30

金融商品販売法および消費者契約法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1. 金融商品販売法の規制対象となっている金融商品の販売行為については、消費者契約法の規定も適用することができる。
- 2. 不動産投資信託は、運用対象が主として不動産であるため、金融商品販売法の対象外とされている。
- 3. 金融商品販売業者等が金融商品を販売するための勧誘をする際には、あらかじめ勧誘方針を策定し、公表しなければならない。
- 4. 消費者契約法は、消費者が事業者と締結した契約すべてを対象としている。

問題 31

所得税における不動産所得に係る必要経費の原則的な取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1. 不動産所得の金額の計算上、不動産所得を生ずべき事業を営む者が納付した所得税は、必要経費に算入できない。
- 2. 不動産所得の金額の計算上、不動産所得を生ずべき事業を営む者が納付した地方税法の規定による道府県民税および市町村民税（都民税・特別区民税を含む）は、必要経費に算入できない。
- 3. 不動産所得の金額の計算上、不動産所得を生ずべき事業を営む者が納付した国税に係る延滞税、過少申告加算税は、必要経費に算入できない。
- 4. 不動産所得の金額の計算上、不動産所得に係る収入の基となる土地・建物に係る固定資産税は、必要経費に算入できない。

問題 32

所得税の課税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 上場株式の譲渡に係る譲渡所得は、他の所得と分離して課税される。
2. 工場の機械を売却したことによる譲渡所得は、他の所得と分離して課税される。
3. 土地や建物の譲渡に係る譲渡所得は、他の所得と分離して課税される。
4. 退職所得は、他の所得と分離して課税される。

問題 33

Bさんは、Bさん自身が契約者および保険料負担者である保険期間15年の養老保険の満期保険金(下記資料)の支払いを受けた。Bさんの一時所得として総所得金額に算入される金額は、次のうちどれか。なお、Bさんには、このほかに一時所得に該当する収入はないものとする。

<資料>

- ・ 満期保険金 700万円(一括受取り)
- ・ 正味払込済保険料 570万円

1. 15万円
2. 40万円
3. 65万円
4. 130万円

問題 34

個人事業主による次の支出等のうち、事業所得の金額の計算上、必要経費となるものはどれか。

1. 前年の事業所得等から計算された当年分の予定納税額
2. 事業所得に係る所得税を延納したことにより支払うこととなった利子税のうち一定額
3. 事業の手伝いをした長男(小学生)に支払ったアルバイト代
4. 生計を一にする配偶者が所有する店舗で事業を行っていることから、その配偶者へ毎月支払っている店舗家賃

問題 35

個人の1月1日から12月31日までの所得等が以下のような場合における所得税の損益通算に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

・ 事業所得の金額の計算上生じた損失の金額	500万円
・ 給与所得の金額	400万円
・ 退職所得の金額	600万円
・ 一時所得の金額	200万円

1. 事業所得の金額の計算上生じた損失の金額は、まず給与所得の金額と損益通算し、給与所得の金額から控除しきれなかった損失の額は、一時所得の金額と損益通算する。
2. 事業所得の金額の計算上生じた損失の金額は、まず給与所得の金額と損益通算し、給与所得の金額から控除しきれなかった損失の額は、退職所得の金額と損益通算する。
3. 事業所得の金額の計算上生じた損失の金額は、まず一時所得の金額と損益通算し、一時所得の金額から控除しきれなかった損失の額は、給与所得の金額と損益通算する。
4. 事業所得の金額の計算上生じた損失の金額は、まず一時所得の金額と損益通算し、一時所得の金額から控除しきれなかった損失の額は、退職所得の金額と損益通算する。

問題 36

所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 妻と死別後、再婚していない納税者が、生計を一にする子を扶養親族としている場合、納税者の所得金額にかかわらず、寡夫控除の適用を受けることができる。
2. 納税者本人の合計所得金額が1,000万円超である場合、配偶者の所得金額にかかわらず、配偶者特別控除の適用を受けることはできない。
3. 納税者本人、控除対象配偶者または扶養親族が、所得税法上の障害者に該当する場合、納税者の所得金額が一定額以下である場合に限り、障害者控除の適用を受けることができる。
4. 平成21年1月に支払った医療費が平成20年12月に受けた医療に係るものであった場合、その医療費は、平成20年分の所得税の計算に係る医療費控除の対象となる。

問題 37

個人が受ける次の配当等のうち、原則として所得税の配当控除の対象となる配当等に該当するものはどれか。

1. 内国法人から受ける利益剰余金の配当
2. 確定申告不要制度を選択した配当
3. 外国法人から受ける利益の配当
4. 特定目的信託の収益の分配

問題 38

所得税における青色申告に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 青色申告書を提出できる者は、不動産所得、事業所得、山林所得を生ずべき業務を営む者で、事業的規模であるか否かを問わない。
2. すでに業務を行っている者が、新たに青色申告の適用を受ける場合には、適用を受けようとする年の翌年3月15日までに青色申告承認申請書を提出しなければならない。
3. 青色申告特別控除額は、最高で65万円である。
4. 申告期限後に所得税の確定申告書を提出した場合には、青色申告に関する他の要件をすべて満たしている場合であっても、青色申告特別控除額の上限は10万円となる。

問題 39

法人税の損金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 平成19年4月1日以後に取得をする有形減価償却資産については、帳簿価額が1円になるまで償却できる。
2. 使用人兼務役員の使用人としての職務に対する賞与を、他の使用人と異なる時期に支払った場合、その賞与は損金不算入となる。
3. 特殊支配同族会社が業務主宰役員に対して支給する給与については、一定の要件に該当した場合、所得税法における給与所得控除額に相当する金額が損金不算入となる。
4. 一人当たり10,000円までの飲食費は、損金不算入の対象となる交際費等から除外される。

問題 40

日本国内で行われた次の取引等のうち、消費税の課税取引となるものはどれか。

1. 個人が家庭で使用していた自動車を中古車販売業者に譲渡した。
2. 事業者が、棚卸資産を家事のために消費した。
3. 株式の配当金を受け取った。
4. 入院したときに、知人から見舞金を受け取った。

問題 4 1

不動産登記に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 登記所では、土地や建物の登記事項証明書等の交付請求や地図等の閲覧ができるうえ、納税義務者等が請求すれば固定資産課税台帳も閲覧できる。
2. 権利証（権利に関する登記済証）を紛失した場合は、登記所に申請して登記識別情報の交付を受けることができる。
3. 仮登記は、将来の登記上の順位を保全する効力は有するが、第三者対抗力は有しない。
4. 不動産の権利に関する登記は、登記権利者、登記義務者の双方に義務付けられているため、登記上の権利関係は、実体上の権利関係と必ず合致する。

問題 4 2

土地の価格に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 相続税等における土地の評価に用いられる相続税路線価は、全国の国道、県道等のすべての公道に付されている。
2. 公示価格は、毎年1月1日を価格判定の基準日として国土交通省の土地鑑定委員会が発表する価格である。
3. 固定資産税の課税標準となる土地の価格は、4月1日を基準日として毎年評価替えが行われ、3月末に固定資産課税台帳に登録される。
4. 都道府県地価調査の基準地標準価格は、公示価格を補完する役割を有し、3年ごとの基準年度に評価替えが行われる。

問題 4 3

宅地や建物の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、いずれも売主は宅地建物取引業者で、買主は宅地建物取引業者でないものとする。また、特約はなく、その他の条件は考慮しないものとする。

1. 民法によれば、買主が売主に解約手付を交付した場合、売主は、買主が契約の履行に着手するまでは、その手付を買主に返還して売買契約を解除することができる。とされる。
2. 民法によれば、売買の目的物である建物が、契約締結後引渡しまでの間に、自然災害等、売主の責めによらずに滅失し売主が建物の引渡しができなくなった場合、売主は買主に売買代金の全額を請求することができる。とされる。
3. 民法によれば、売主の瑕疵担保責任に基づき、買主が売主に売買契約の解除または損害賠償請求をすることができるのは、買主がその瑕疵を知ったときから2年以内である。
4. 宅地建物取引業法では、宅地建物取引業者が自ら売主となる宅地および建物の売買契約について、買主は、売買契約締結後に当該契約に係る宅地および建物の引渡しを受け、かつ、売買代金を全部支払ったとしても、売買契約日から一定期間内であれば、クーリング・オフによる契約の解除をすることができる。とされる。

問題 44

借地借家法の定期借地権等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問の記述においては、借地借家法22条の借地権を一般定期借地権とする。

1. 一般定期借地権の設定契約では、存続期間を100年とすることも可能である。
2. 一般定期借地権が賃借権である場合、借地権者が借地権付建物を売買する際の借地権譲渡についての地主の承諾は必要としない。
3. 建物譲渡特約付借地権は、利用目的に制限は設けられていないので、居住用または事業用のいずれでも利用することができる。
4. 存続期間を10年以上30年未満とする事業用借地権の設定契約が存続期間の満了により終了する場合でも、借地人は地主に対して借地上の建物の買取りを請求することができない。

問題 45

都市計画区域および準都市計画区域における建築基準法上の規制に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 都市計画区域内においては建築物の敷地は、原則として、建築基準法に規定する道路に2m以上接していなければならない。
2. 建築基準法42条2項に該当する道路に接しているため道路境界線とみなされた線の外側(道路側、いわゆるセットバック部分)の部分の敷地については、原則として、建築物は建築できないが、建築物の容積率計算においては敷地面積に算入できる。
3. 前面道路の幅員が12m未満である敷地の建築物の建ぺい率は、都市計画で指定された数値に対して、前面道路幅員による制限がある。
4. 建築物の敷地が容積率の異なる2つの地域・区域にまたがるときは、敷地面積の過半の属する地域・区域の容積率の制限が、その敷地の全部について適用される。

問題 46

農地法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 農地法の適用対象となる農地であるか否かの判断は、登記上の地目とは関係なく、客観的な事実状態として耕作の目的に供される土地であるか否かにより行う。
2. 農地を相続により取得する場合には、農地法上の許可を受ける必要はない。
3. 市街化区域内にある農地を耕作目的で取得する場合には、あらかじめ農業委員会に届け出ればよく、農地法上の許可を受ける必要はない。
4. 市街化区域内にある農地を分譲住宅の敷地に転用することを目的として取得する場合には、あらかじめ農業委員会に届け出ればよく、農地法上の許可を受ける必要はない。

問題 47

不動産の取得・保有に係る税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人の合併に基づく土地の所有権の移転登記であっても、登録免許税は課される。
2. 相続による不動産の取得については、不動産取得税は課されない。
3. 借地権が付着している土地（底地）に係る固定資産税は、毎年1月1日現在の借地権者および底地所有者に対して、それぞれ課される。
4. 都市計画税は、原則として都市計画により定められた市街化区域内の土地、家屋の所有者に対して課される。

問題 48

居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除（以下「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 居住用財産の譲渡に係る譲渡所得の金額の計算において、本特例と「特定の居住用財産の買換えの特例」は、重複して適用を受けることができる。
2. 本特例の適用要件を満たす居住用財産の譲渡を行い、当該譲渡に係る譲渡益が本特例の特別控除額を下回っている場合は譲渡所得が生じないので、譲渡者は確定申告をする必要はない。
3. 譲渡した年の1月1日において、所有期間が10年を超えている居住用財産の譲渡でなければ、本特例の適用の対象とはならない。
4. 譲渡人の孫が譲受人となる居住用財産の譲渡については、本特例の適用対象とはならない。

問題 49

土地保有者の土地有効活用のニーズが、収益は比較的安定している、建物の建設資金として自己資金や借入を必要としない、土地の所有名義はそのままにしたい、である場合、次の有効活用の手法のうち、最も適切なものはどれか。

1. 定期借地権方式
2. 自己建設方式
3. 事業受託方式
4. 等価交換方式

問題 50

国内に上場されている不動産投資信託（以下「J-REIT」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. J-REITの投資家には、保有する投資口に応じて投資主総会での議決権が与えられている。
2. J-REITの投資法人は、投資家への分配金の原資として、インカムゲイン（主に賃料）だけでなく、キャピタルゲイン（売却益）も充てることができる。
3. J-REITの投資対象となる不動産は、オフィスビルと住宅に限定されており、ホテルと物流施設は投資対象とすることはできない。
4. J-REITでは、実際の投資物件の選定や投資判断を、J-REITの投資法人から委託された運用会社が行っている。

問題 51

贈与税の非課税財産に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人の役員が、その法人から時価200万円相当の絵画の贈与を受けた場合には、その役員にはその絵画の贈与について贈与税が課される。
2. 被相続人の死亡による財産の取得がなく、かつ、推定相続人に該当しない者が、その相続開始のあった年に被相続人から時価500万円の株式の贈与を受けていた場合には、その受贈者にはその株式の贈与について贈与税が課される。
3. 大学の入学に充てるための資金の贈与を扶養義務者である親から受けた子が、その資金全額を直ちに大学の入学金の支払いに充当した場合、その贈与について贈与税は課されない。
4. 特別障害者である子が、父から特別障害者扶養信託契約に基づく信託受益権の贈与を受けた場合、一定の要件を満たせば、その受益権のうち6,000万円までの部分については、子に対して贈与税が課されない。

問題 52

民法に規定する相続人に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 相続開始時における胎児は、すでに生まれたものとみなされ、相続権が認められる。
2. 法定相続人が兄弟姉妹となる場合で、その兄弟姉妹が被相続人の相続開始前に亡くなったときは、その兄弟姉妹の子は代襲相続することはできない。
3. 被相続人に複数の養子がいる場合、たとえ実子がいたとしても、その養子は全員が相続人となる。
4. 被相続人の配偶者は常に相続人となり、他に血族相続人がいる場合、その血族相続人と常に同順位で相続人となる。

問題 53

遺産分割の方法等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 指定分割とは、被相続人の遺言による相続分の指定や分割方法の指定に基づき遺産を分割する方法である。
2. 協議分割とは、共同相続人全員の協議によって遺産を分割する方法である。
3. 調停分割とは、共同相続人による分割協議が調わない場合や分割協議ができない場合に、家庭裁判所での調停により遺産を分割する方法である。
4. 審判分割とは、調停が不成立に終わった場合に、家庭裁判所の審判により遺産を分割する方法であり、その分割割合は、法定相続分に拘束されない。

問題 54

相続税における「配偶者に対する相続税額の軽減」の規定（以下「本規定」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 配偶者は、本規定の適用を受けることにより、その配偶者の相続税の課税価格が、法定相続分相当額または1億6,000万円のいずれが多い金額以下であれば、納付すべき相続税額は算出されない。
2. 本規定の適用対象となる配偶者は、その被相続人との婚姻についての届出をした者に限られるが、その者との婚姻期間の長短は問わない。
3. 被相続人の配偶者が被相続人の死亡によりみなし相続財産となる生命保険金を受け取り、相続の放棄をした場合、その生命保険金は本規定の適用対象とはならない。
4. 相続税の申告期限までに遺産が分割されず配偶者の取得する財産が確定しなかった場合においても、原則として、相続税の申告期限から3年以内に遺産の分割により配偶者が取得する財産が確定すれば、本規定の適用を受けることができる。

問題 55

相続税の物納に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 物納は、相続税額を延納によっても金銭で納付することが困難とする事由がある場合に、一定の要件を満たすことにより、その納付を困難とする金額を限度として認められる。
2. 一定の要件を満たせば、賃借権の目的となっている不動産を物納することができる。
3. 「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けた相続財産を物納した場合の収納価額は、原則としてこの特例適用後の価額とされる。
4. 延納から物納への変更は、相続税の申告期限から7年以内に限り認められている。

問題 56

小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例（以下「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 相続人でない者が遺贈により取得した宅地等についても、本特例の適用を受け、評価額を減額することができる。
2. 被相続人の所有していた宅地が、被相続人の事業と称するに至らない不動産の貸付けの用に供されていた場合であっても、一定の要件を満たせば、その宅地の200m²までの部分について50%相当額を限度として評価額を減額することができる。
3. 被相続人と生計を一にしていた同居親族が被相続人の居住用宅地を取得し、相続開始日から相続税の申告期限まで引き続き所有し、かつ、居住していたときは、その宅地の240m²までの部分について80%相当額を限度として評価額を減額することができる。
4. 被相続人の親族が被相続人の事業用宅地（不動産貸付用等の宅地を除く）を取得し、相続税の申告期限まで引き続き所有し、かつ、被相続人が生前営んでいた事業を承継し、その申告期限までその事業を営んでいるときは、その宅地の400m²までの部分について50%相当額を限度として評価額を減額することができる。

問題 57

不動産の相続税対策に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 相続または遺贈により財産を取得した者が、その相続開始前3年以内にその相続または遺贈に係る被相続人から不動産を贈与により取得していた場合、相続税の課税価格に加算するその不動産の価額は、相続開始時の価額である。
2. 相続または遺贈により財産を取得した者が、その相続開始前3年以内に被相続人から居住用財産の贈与を受け、贈与税の配偶者控除の適用を受けていた場合には、その配偶者控除の適用額は相続税の課税価格に加算されない。
3. 相続または遺贈により財産を取得した者が、その相続開始前に被相続人から贈与を受けた財産について、相続時精算課税制度の適用を受けていた場合、その適用を受けた贈与財産のうち、相続開始前3年以内のものに限り、相続税の課税価格に加算される。
4. 相続（限定承認に係るものを除く）によって取得した土地・建物を相続税の納付期限の翌日以降3年以内に譲渡した場合、その譲渡に係る譲渡所得の金額は、その土地・建物の相続開始時の価額をその土地・建物の取得費として計算する。

問題 58

所有財産の多くが不動産であるAさんは、いまのままでは、自身に相続が発生した場合、遺族の相続税負担が重くなりそうなので、生命保険を活用した相続税対策を検討している。以下の、の生命保険を活用した相続税対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、Aさんの推定相続人は、長男Bと長女Cの2人のみであるとする。

	保険種類	契約者 (= 保険料負担者)	被保険者	死亡保険金受取人
	終身保険	Aさん	Aさん	長男B
	終身保険	長男B	Aさん	長男B

1. 相続税に係る死亡保険金の非課税金額の規定(500万円×法定相続人の数)を活用するため、の保険を契約する。
2. 相続税に係る死亡保険金の非課税金額の規定(500万円×法定相続人の数)を活用するため、の保険を契約する。
3. 不動産を相続する長男Bから長女Cへの代償分割に係る代償交付金を準備するため、の保険を契約する。
4. 不動産を相続する長男Bから長女Cへの代償分割に係る代償交付金を準備するため、の保険を契約する。

問題 59

役員退職金を活用した自社株対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 役員退職金は、役員が現実に退職しない限り、たとえ実質的に退職したと同様の事情があると認められる場合であっても、そのときに支給したものは、すべて損金算入できない。
2. 法人が支給する役員退職金の額のうち不相当に高額な部分の金額は、法人税法上、損金に算入できないが、不相当に高額な部分かどうかは、その役員の業務従事期間、退職事由、同じ業種の同規模法人の実際の役員退職金の支給状況などに照らして判断する。
3. 役員退職金を損金に算入する場合、原則として、その支給金額が具体的に確定した日を含む事業年度の所得金額の計算において損金に算入することとなり、その支給および金額について株主総会の決議等が必要である。
4. 一般的には、役員退職金を支給すると、純資産の額が減少することにより、自社株式の純資産価額は引き下がる。

問題 60

会社法に基づく会社設立等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1 . 合名会社または合資会社として設立した会社は、一定の手続きにより、株式会社に組織変更をすることができる。
- 2 . 最低資本金に係る規制はなく、資本金 1 円の株式会社も設立できる。
- 3 . 会社法施行前から存続する有限会社は、会社法施行後においては、特例有限会社として存続することが可能である。
- 4 . 有限会社、合名会社、合資会社を新規に設立することはできない。

(メモ余白)